

参考資料

令和2年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
教 育 局

新規事業及び重要事業総括表

総 額

【一般会計】

区 分	令和2年度	令和元年度	伸び率
予算総額	425,488,112千円	434,344,368千円	2.0%
一般会計構成比	21.7%	23.0%	-

【埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計】

予算総額	764,641千円	773,624千円	1.2%
------	-----------	-----------	------

主な新規事業及び重要施策

(単位 千円)

1 確かな学力の育成

P 1	学力・学習状況調査の実施及び調査結果の活用事業【義務教育指導課】	229,817
P 2	AIを活用した学びの実践研究事業【義務教育指導課・高校教育指導課】	59,731
P 3	未来を拓く「学び」プロジェクト【高校教育指導課】	8,067
P 4	課題を抱える生徒の自立を支援する共助プラン【高校教育指導課】	57,413
P 5	県立高校グローバル教育総合推進事業【高校教育指導課】	414,742
	会計年度任用職員給与費を含む	
	小中学校英語教育推進事業【義務教育指導課】	9,019
P 6	一部新規 県立学校におけるICT環境整備	608,969
	主体的な学びを支援するICT環境整備事業【高校教育指導課】	
	新時代の学びを支える指導実践事業【高校教育指導課】	
	障害のある子供たちの超スマート社会を生き抜く力を育むICT環境整備事業【特別支援教育課】	
	情報活用能力育成推進事業【義務教育指導課】	888
P 7	新規 世界をリードする科学技術人材育成事業【高校教育指導課】	7,568

2 豊かな心の育成

	自立心をはぐくみ絆を深める道徳教育推進事業【義務教育指導課・高校教育指導課】	24,348
P 8	いじめ・不登校対策相談事業【生徒指導課】	947,516
	会計年度任用職員給与費を含む	
P 9	SNSを活用した教育相談体制整備事業【生徒指導課】	17,465
	ネットトラブルサイト監視事業【生徒指導課】	4,062
	人権教育推進事業【人権教育課】	7,256
	人権感覚育成事業【人権教育課】	438

3 健やかな体の育成

児童生徒のための体力向上推進事業【保健体育課】	3, 257
運動部活動指導充実支援事業【保健体育課】	
会計年度任用職員給与費を含む	27, 005
学校健康教育推進費【保健体育課】	
会計年度任用職員給与費を含む	419, 904

4 自立する力の育成

県立高校キャリア教育総合推進事業【高校教育指導課】	13, 468
P10 新規 職業人材を育成する専門高校活性化事業【高校教育指導課】	49, 265
P11 高校生の「農力」育成強化プロジェクト【高校教育指導課・財務課】	212, 123

5 多様なニーズに対応した教育の推進

P12 一部新規 自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業【特別支援教育課】	3, 720, 022
共生社会の形成に向けた特別支援教育推進事業【特別支援教育課】	24, 934
P14 自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業【特別支援教育課】	104, 928
会計年度任用職員給与費を含む	
P15 障害者雇用推進事業【総務課・県立学校人事課・小中学校人事課】	727, 451
会計年度任用職員給与費を含む	
障害者の生涯を通じた多様な学習活動推進事業【特別支援教育課】	1, 316
P4 課題を抱える生徒の自立を支援する共助プラン【高校教育指導課】	57, 413 (再掲)
P8 いじめ・不登校対策相談事業【生徒指導課】	947, 516 (再掲)
会計年度任用職員給与費を含む	
埼玉県国公立高等学校等奨学のための給付金事業【財務課】	1, 291, 860
埼玉県高等学校等奨学金事業【財務課】	764, 641

6 質の高い学校教育のための環境の充実

P15 埼玉ティーチャーズカレッジ連携事業【小中学校人事課】	10, 762
障害者雇用推進事業【総務課・県立学校人事課・小中学校人事課】	(再掲)
会計年度任用職員給与費を含む	727, 451
P16 学校における働き方改革の推進	236, 888
会計年度任用職員給与費を含む	
県立学校教職員負担軽減検討事業【県立学校人事課】	
長時間勤務者への健康相談の実施【福利課】	
校務支援システム管理運営費【高校教育指導課】	
スクール・サポート・スタッフ配置事業【小中学校人事課】	
部活動指導員活用事業【保健体育課・高校教育指導課・義務教育指導課】	(一部再掲)
P18 新規 学校問題解決のためのスクールロイヤー活用事業	
【県立学校人事課・小中学校人事課】	1, 449
魅力ある県立学校づくり推進費【魅力ある高校づくり課】	576
県立学校施設耐震化事業【財務課】	898, 593
学校安全総合支援事業【保健体育課】	5, 125
県立学校体育館整備費【財務課】	835, 154
県立学校大規模改修費【財務課】	1, 727, 680
P19 県立高校トイレ改修加速化事業【財務課】	1, 406, 115

7 家庭・地域の教育力の向上

	家庭教育支援推進事業【生涯学習推進課】	3, 608
P 2 0	放課後子供教室推進事業【生涯学習推進課・義務教育指導課】	341, 661
	学校応援団推進事業【生涯学習推進課】	18, 209
	生涯学習を担う未来人材育成プロジェクト【生涯学習推進課】	758
P 2 1	地域との協働による豊かな学びの推進	
	会計年度任用職員給与費を含む	5, 171
	〔学校と地域の未来を創ろう！プロジェクト【生涯学習推進課】	
	〔学校地域WIN-WINプロジェクト【生涯学習推進課】	
P 2 2	新規 「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」モデル事業	
	【生涯学習推進課】	4, 512

8 生涯にわたる学びの推進

	青少年げんき・いきいき体験活動事業【生涯学習推進課】	3, 632
	生涯学習を担う未来人材育成プロジェクト【生涯学習推進課】	758 (再掲)
P 2 2	新規 「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」モデル事業	(再掲)
	【生涯学習推進課】	4, 512
	障害者の生涯を通じた多様な学習活動推進事業【特別支援教育課】	1, 316 (再掲)
	県立図書館サービス充実・強化推進事業【生涯学習推進課】	5, 082

9 文化芸術の振興

	埼玉県芸術文化祭開催費【文化資源課】	12, 641
P 2 3	オリパラおもてなしミュージアム【文化資源課】	19, 489
	〔外国人ファンを増やそう！インバウンド拡大事業	
	〔一挙公開！よみがえる至宝 - 太平記絵巻の美 -	
	〔来て、見て、触って！古墳の世界 - 豪族の時代 -	
	〔サムライ体験in嵐山～城跡で武将と姫に大变身～	
	〔埼玉アート！北浦和から未来へ発信事業	
	文化財収蔵施設収蔵庫増設事業費【文化資源課】	172, 770
	文化遺産調査活用事業【文化資源課】	
	会計年度任用職員給与費を含む	5, 911
P 2 4	文化財保護事業補助【文化資源課】	140, 573
	史跡埼玉古墳群保存活用事業【文化資源課】	
	会計年度任用職員給与費を含む	24, 845
P 2 5	新規 渋沢栄一・大河ドラマ関連特別展の開催【文化資源課】	10, 346

教職員の定数

P 2 6

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
条例定数	42, 345人	42, 346人	1人

学力・学習状況調査の実施及び調査結果の活用事業

担当 義務教育指導課
学力向上推進・学力調査担当
内線 6749

1 趣 旨

小・中学校における県独自の学力・学習状況調査を実施することで、児童生徒一人一人の学習内容の定着状況や「学力の伸び」、学習意欲等を把握する。

また、調査の結果を活用し、学力向上に効果的な授業等を普及させることで、児童生徒一人一人の力を確実に伸ばす教育を推進する。

2 事業内容

(1) 「埼玉県学力・学習状況調査」の実施（予算額 219,842千円）

ア 調査対象 小学校第4学年～中学校第3学年

イ 調査内容

- ・ 教科に関する調査 小学校第4～第6学年：国語、算数
中学校第1学年：国語、数学
中学校第2・3学年：国語、数学、英語
- ・ 質問紙調査 学習意欲、学習方法、生活習慣等

(2) 調査結果の活用（予算額 9,975千円）

埼玉県学力・学習状況調査のデータから見えてきた、学力向上に効果的な授業展開や学級づくりの実践事例の映像資料を作成し、市町村・学校に普及する。

また、大学教授等による授業観察及び教員への指導・助言を行うことにより、新学習指導要領で求められている、「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業の実現を図る。

3 令和2年度予算額 229,817千円

A I を活用した学びの実践研究事業

担当 義務教育指導課 学力向上推進・学力調査担当
高校教育指導課 学びの改革担当
内線 6752、6625

1 趣 旨

埼玉県学力・学習状況調査の結果をはじめ、小・中・高等学校で得られる様々なデータとA I（人工知能）を活用して、よりきめ細かい個に応じた指導の実現を目指す。

2 事業内容

(1) 県学力・学習状況調査と学校保有データのA Iによる分析

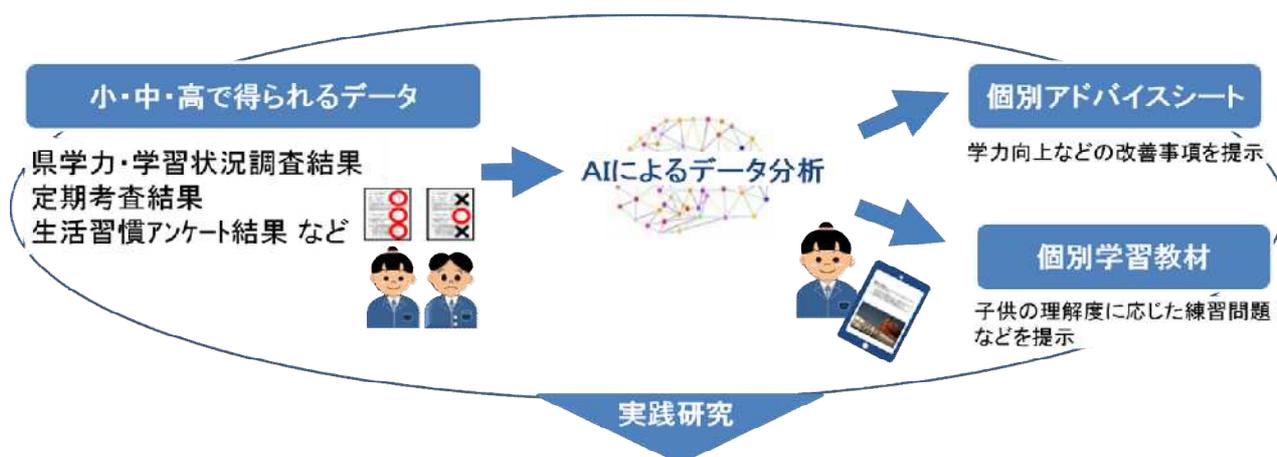
既に蓄積されているビッグデータである埼玉県学力・学習状況調査の結果や、小・中・高等学校で得られる定期考査、生活習慣アンケートの結果等のデータを組み合わせ、A Iによる分析を行う。

(2) 個に応じた指導の実践研究

A Iによる分析結果を活用し、児童生徒一人一人の学力や学習状況などに応じた個別アドバイスシート、個別学習教材の作成を行う。

また、モデル校において、作成したアドバイスシートなどを活用して個に応じた指導の実践研究を行う。

3 令和2年度予算額 59,731千円



よりきめ細やかな個に応じた指導の実現を目指す

未来を拓く「学び」プロジェクト

担当 高校教育指導課 学びの改革担当
内線 6767

1 趣 旨

高校生の主体的・対話的で深い学び（いわゆる「アクティブ・ラーニング」）を推進するため、「協調学習」の更なる充実と普及を図る。

2 事業内容

(1) 協調学習による授業改善

合同教科部会や公開研究授業などの実施により、協調学習による主体的・対話的で深い学びの実現を図る。また、学校の枠を超えた教員ネットワークを充実させ、質の高い授業教材などを共有し、継続的な授業改善を推進する。

さらに、教科横断型の授業や、ICTを利活用した授業についても教材開発を行う。

(2) 協調学習の効果検証

協調学習による学びが生徒の学力をどのように伸ばすのか調査・分析を行い、エビデンスに基づく確かな学力の育成を図る。

3 令和2年度予算額 8,067千円



課題を抱える生徒の自立を支援する共助プラン

担当 高校教育指導課
教育課程担当
産業教育・キャリア教育担当
内線 7392、6772

1 趣 旨

基礎学力や言語に課題を抱えた高校生を対象として、外部教育力を活用し、義務教育段階の学習内容の学び直しや日本語指導、学校生活への適応指導を行うことにより、生徒一人一人が安心して学習できる環境を整備する。

2 事業内容

(1) 学習支援

基礎学力に課題を抱える生徒が多く在籍する高校に、教員志望の大学生等を学習サポーターとして配置し、学習支援を行う。

(2) 日本語教育支援

ア 多文化共生推進員の配置

日本語指導が必要な帰国・外国人生徒が多く在籍する高校に、日本語指導の資格や経験を持つ多文化共生推進員30名を配置し、日本語の個別指導や授業補助を行う。

イ 通訳員支援

日本語の理解に困難がある保護者や生徒に対して、学校生活に係る説明会や保護者面談の際に必要な通訳員を派遣し、生徒が安心して学校生活を送ることができるように支援する。

ウ ICTを活用した遠隔授業の研究

オンライン会議システムを用いた日本語指導法について研究を行う。

3 令和2年度予算額 57,413千円

県立高校グローバル教育総合推進事業

担当 高校教育指導課 教育課程担当
内線 6771

1 趣 旨

「グローバル人材の育成」と「外国語教育の充実」の二本の柱により、グローバル化に対応する教育を推進する。

2 事業内容

(1) グローバル人材の育成

ア グローバルリーダー育成プロジェクト

英語力の向上や課題解決に必要なクリティカルシンキング（批判的思考）の育成を目的とした国内研修及び海外大学での研修等を実施する。

- ・ ハーバード大学等での研修 生徒40人

イ 持続可能な社会を生きるグローバル人材育成事業

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、国際貢献活動を行っているJICAやNPO等と連携した講演会を実施する。

- ・ 講演会の実施 50校

ウ 高校生・教員の海外派遣

学校単位での海外大学や姉妹校への派遣、姉妹州省からの高校生の受入れ、教員の相互派遣を実施する。

エ 高校生留学支援事業

短期海外研修の支援、留学説明会により留学の機運を醸成する。

(2) 外国語教育の充実

ア 語学指導等におけるネイティブスピーカー活用事業

ALT及び国内留学生を活用し、外国語教育の充実を図る。

- ・ 県立中学校・高等学校に対して、ALTの配置及び訪問を拡充

イ 県立高校英語教育改革事業

新学習指導要領で求められる英語教育の高度化に対応した教員研修を実施する。

3 令和2年度予算額

414,742千円

会計年度任用職員給与費を含む

県立学校におけるICT環境整備

担当 高校教育指導課 学びの改革担当
 特別支援教育課 教育環境整備推進担当
 内線 6625、6883

1 趣 旨

生徒の主体的・対話的で深い学びを支援するため、新学習指導要領に対応するICT教育環境を整備する。

また、来るべきSociety 5.0時代に向け、個別最適化された学びを実現するため、児童生徒一人一台コンピュータ環境の実現を目指す。

2 事業内容

(1) 中学校・高等学校

ア 主体的な学びを支援するICT環境整備事業（予算額 523,871千円）
 県立中学校及び高校の普通教室にプロジェクターを常設するとともに、タブレット端末及び無線LAN環境を整備する。

イ 【新規】新時代の学びを支える指導実践事業（予算額 12,390千円）
 モデル校において専用回線を整備し、一人一台端末の実現に向けたBYODの実証研究を行う(モデル校数 3校)。

BYODとは・・・生徒が個人で所有している端末を学校に持ち込み、それを授業等で使用すること。

(2) 特別支援学校

【新規】障害のある子供たちの超スマート社会を生き抜く力を育むICT環境整備事業

（予算額 72,708千円）

県立特別支援学校にタブレット端末やプロジェクター等のICT機器を段階的に整備する。

3 令和2年度予算額 608,969千円



世界をリードする科学技術人材育成事業

担当 高校教育指導課 学びの改革担当
内線 6772

1 趣 旨

世界で活躍する科学技術人材を育成するため、科学・技術・工学・数学等の様々な分野を横断した研究を行い、課題解決能力を育成するとともに、STEM教育の充実を図る。

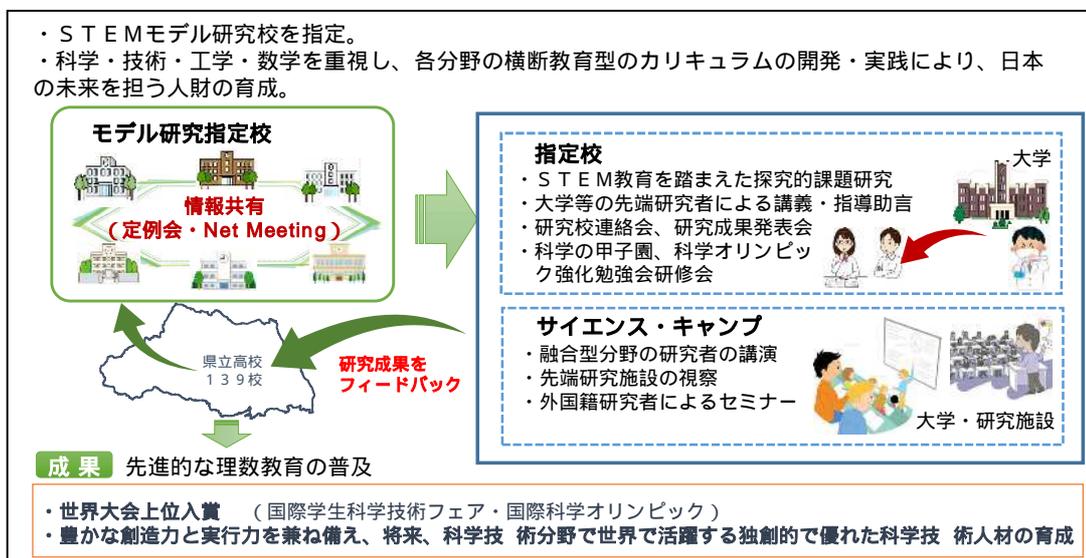
2 事業内容

(1) 探究的課題研究

生徒自らが探究的課題を見つけ、科学・技術・工学・数学等の様々な分野の観点をもって課題研究に取り組む。大学や研究機関と連携し、学際的な観点から先端的な研究に取り組み、課題解決能力の育成を図る。

(2) サイエンス・キャンプ

県立高校の生徒が大学や研究施設等を訪問し、最先端の研究に取り組む研究者らの講演やディスカッション等を通して、特定の教科、科目等に留まらない幅広い視点と意欲の育成を図る。



3 令和2年度予算額

7,568千円

いじめ・不登校対策相談事業

担当 生徒指導課
総務・登校支援・中退防止担当
内線 6744

1 趣 旨

いじめ防止対策推進法、教育機会確保法等の趣旨を踏まえ、心理や福祉の専門家であるスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を配置し、教育相談体制の整備・充実を図る。

また、県立学校における、いじめによる重大事態に対し調査審議を行うほか、生徒指導支援員を配置し、各学校に指導・助言を行う。

2 事業内容

(1) 教育相談体制の整備・充実

ア スクールカウンセラーの配置

- ・ 全公立小・中学校（政令指定都市を除く）、県立高校、各教育事務所、総合教育センターに配置

イ スクールソーシャルワーカーの配置

- ・ 全市町村（政令指定都市・中核市を除く）、各教育事務所、県立高校等に配置

ウ 高校相談員の配置

エ 精神科医の配置

オ スチューデントサポーターの派遣

カ 中学校相談員配置市町村への助成

キ 相談員の研修

(2) 重大事態に関する調査審議

県立学校における、いじめによる重大事態に対し、弁護士等の第三者の専門家がいじめの事実関係を調査審議する。

(3) 生徒指導支援員の配置

県に生徒指導支援員を配置し、各学校の生徒指導全般に関して指導・助言を行う。

3 令和2年度予算額 947,516千円

会計年度任用職員給与費を含む

S N S を活用した教育相談体制整備事業

担当 生徒指導課
総務・登校支援・中退防止担当
内線 6 7 4 5

1 趣 旨

スマートフォンの普及やS N S等の利用拡大による若年層のコミュニケーション手段の変化を踏まえ、県内中学・高校に在籍する生徒を対象にS N Sを活用した相談体制を整備する。

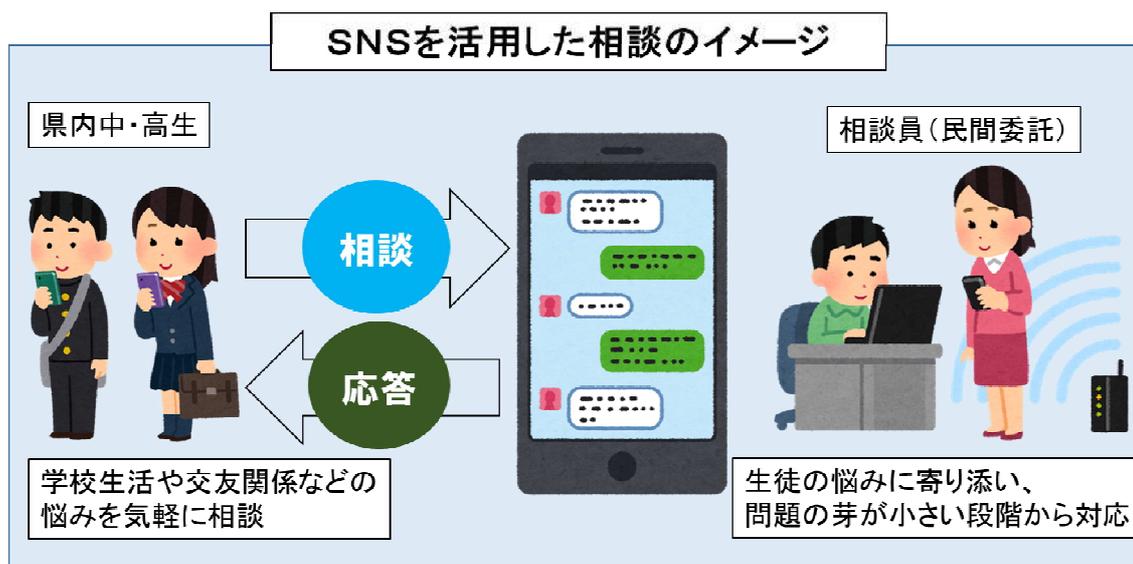
2 事業内容

S N Sを活用した相談体制の整備

S N Sを活用した相談窓口を開設し、生徒の抱える様々な悩みや不安等に早期に対応することで、問題の深刻化を未然に防止する。

- ・ 対象 県内中学・高校に在籍する生徒（政令指定都市を除く）
- ・ 期間 7月～12月（予定）

3 令和2年度予算額 17,465千円



職業人材を育成する専門高校活性化事業

担当 高校教育指導課
産業教育・キャリア教育担当
内線 6769

1 趣 旨

専門高校及び総合学科高校において、将来の産業界を担う高度専門職業人材を育成するため、地域の企業・商店街や研究機関等と連携した実践的な職業教育を行い、専門的な知識や技術、技能を習得させるとともに、商品開発や技術開発を行う。

2 事業内容

(1) 専門人材による実技指導

卓越した技術・技能を持つ外部指導者から実践的な指導を受けることで、専門的な知識及び技術・技能の習得を図る。

(例) 熟練技能者や福祉・医療関係者などによる実習の指導

(2) 地域連携による課題学習

専門分野における知識や技術・技能を生かし、地域の企業や団体、研究機関と連携して質の高い学習機会の確保と地域の活性化に取り組む。

(例) 地元企業と連携した新商品の開発

(3) 令和3年度全国産業教育フェア(埼玉県開催)準備

令和3年度に本県で全国産業教育フェアが開催される予定であることから、専門高校等の魅力的な教育内容を広く発信できるよう、円滑な実施に向けた準備に取り組む。

3 令和2年度予算額 49,265千円

高校生の「農力」育成強化プロジェクト

担当 高校教育指導課 産業教育・キャリア教育担当
財務課 施設整備担当
内線 6769、6646

1 趣 旨

農業を学ぶ高校生の就農・就業意欲を喚起し、経営感覚や国際感覚、チャレンジ精神を持った農業経営者等となり得る人材を育成する。

2 事業内容

(1) 教育環境整備

国際的に通用するGAP（農業生産工程管理）の実践に取り組むため、農業高校の中心校2校（熊谷農業高校・杉戸農業高校）に温室を整備する。

(2) GAP教育推進

熊谷農業高校及び杉戸農業高校において、実践的なGAP教育を推進し、国際的に通用するGAP認証の取得や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での食材提供等を目指す。

(3) 地域特産品開発

秩父農工科学高校が、埼玉大学等と共同で開発し、製造方法の特許を持つ「第3のみつ」について、新たな製造技術及びみつを原料とした特産品の開発にチャレンジする。

第3のみつとは、ミツバチに、果実や野菜などの汁を与えて製造したみつ。国際規格である「花蜜はちみつ」・「甘露はちみつ（昆虫の分泌物由来）」に該当しないため、「第3のみつ」と呼ぶ。

3 令和2年度予算額 212,123千円

自立と社会参加を目指す特別支援学校整備事業

担当 特別支援教育課
教育環境整備推進担当
内線 6889

1 趣 旨

特別支援学校における児童生徒の増加に対応するため、新たな特別支援学校の設置を行うとともに、既存校における学習環境等の整備充実を図る。

2 事業内容

(1) 県南部地域特別支援学校（仮称）の設置

戸田翔陽高校の敷地内に知的障害の生徒を対象にした高等部単独校を設置する。

- | | |
|------------|--------------|
| ア 設置学部（学科） | 高等部（普通科） |
| イ 設置規模 | 30学級（240名）程度 |
| ウ 開校年月 | 令和3年4月（予定） |



(2) 県東部地域特別支援学校（仮称）の設置

旧岩槻特別支援学校の跡地を活用し、知的障害の児童生徒を対象にした特別支援学校を設置する。

ア 設置学部（学科） 小学部・中学部・高等部（普通科）

イ 設置規模 30学級（200名）程度

ウ 開校年月 令和5年4月（予定）

(3) 県東部地域高校内分校（仮称）の設置

松伏高校内に知的障害の生徒を対象にした特別支援学校の分校を設置する。

ア 設置学部（学科） 高等部（普通科）

イ 設置規模 6学級（48名）

ウ 開校年月 令和3年4月（予定）

(4) 【新規】高校内分校の設置

県立高校内に知的障害の生徒を対象にした特別支援学校の分校を設置する。

ア 設置学部（学科） 高等部（普通科）

イ 設置規模 各校6学級（48名） 計18学級（144名）

ウ 開校年月 令和4年4月（予定） 3校

- ・ 上尾南高校内分校（仮称）
- ・ 北本高校内分校（仮称）
- ・ 宮代高校内分校（仮称）

(5) 学習環境等の整備

既存校における児童生徒増への対応を図るため、校舎の増築及び必要備品等の整備を行う。

- ・ 【新規】校舎の増築（令和4年供用開始（予定）） 大宮北特別支援学校
受入規模を72名程度拡大する。

3 令和2年度予算額 3,720,022千円

自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業

担当 特別支援教育課
特別支援学校就労支援担当
内線 6891

1 趣 旨

障害のある生徒の自立と社会参加を実現するため、特別支援学校高等部生徒の就労支援を総合的に推進する。

2 事業内容

(1) 障害者雇用の仕組みの構築

特別支援学校の一般就労率の向上を図るため、県が特別支援学校の卒業生等を雇用し、一般就労及び障害者雇用の促進に向けた仕組みを構築する。

- ・ 特別支援学校の卒業生等の雇用 24人（南部拠点・北部拠点）

(2) 企業のニーズを踏まえた職業教育の推進

就労状況の変化に対応し、企業のニーズを踏まえた職業教育を推進する。

ア 教員の意識を向上させるため、企業研修を実施

イ 特例子会社幹部等を就労支援アドバイザーとして特別支援学校に配置

- ・ 就労支援アドバイザーの配置 38校配置

ウ 卒業生による講演会の開催

(3) 就労可能な企業の情報収集

関係機関との連携により、生徒の実習及び就労可能な企業の情報を収集する。

ア ハローワーク等との共同職場開拓

イ 企業情報の収集

(4) 企業に向けての理解啓発

企業向けの学校公開を実施し、企業の理解啓発を図る。

3 令和2年度予算額 104,928千円

会計年度任用職員給与費を含む

障害者雇用推進事業

担当 総務課 障害者雇用推進担当、人事担当
県立学校人事課 事務職員人事担当
小中学校人事課 総務・定数管理・共同実施担当
内線 6614、6733、6934

1 趣旨

令和2年12月末の法定雇用率達成に向け、障害者の雇用を更に推進するため、障害者の働く場を拡大するとともに、障害者が働きやすい環境を整備する。

2 事業内容

(1) 障害者の働く場の拡大

ア 業務補助型

教職員や学校内の環境整備を補助する会計年度任用職員として雇用する。

- ・ 雇用者数 166人

イ 業務委嘱型

教育事務所の業務や図書館等の清掃業務を行う会計年度任用職員として雇用する。

- ・ 雇用者数 52人

(2) 障害者の働く場の環境整備

ア 支援員の配置

障害者が円滑に業務を行い、スキルアップできるよう、障害者の業務管理や支援・指導等を行う支援員を配置する。

イ 職員研修の実施

障害者への理解を促進するため、職員を対象とした研修を実施する。

3 令和2年度予算額 727,451千円

会計年度任用職員給与費を含む

学校における働き方改革の推進

担当	県立学校人事課 学事担当 福利課 健康づくり・メンタルヘルス担当 高校教育指導課 学びの改革担当 小中学校人事課 人事・学事担当 保健体育課 学校体育担当 高校教育指導課 教育課程担当 義務教育指導課 教育指導担当
内線	6 7 3 5、6 9 7 1、6 6 2 5、6 9 3 9 6 9 4 8、7 3 9 1、6 7 4 8

1 趣 旨

学校を取り巻く環境が複雑化・多様化し、新学習指導要領への対応など学校に求められる役割が拡大する中において、教員の長時間労働の実態が明らかとなっている。

そこで、教職員の負担軽減や健康管理の推進などの対策により、トータルケア体制を確保し、教職員が子供たちの指導に専念できるよう働き方改革を進めることで、学校教育の質の維持向上に取り組む。

2 事業内容

(1) 在校時間の把握及び負担軽減・健康管理への活用

ア 県立学校教職員負担軽減検討事業（予算額 18,415千円）

勤務管理システムを活用し、客観的に把握した教職員の在校時間を、業務の負担軽減や健康管理に活用する。

イ 長時間勤務者への健康相談の実施（予算額 4,180千円）

長時間勤務者に対して、健康管理医による面接指導を勧奨し、健康管理を推進する。

(2) 業務の改善・効率化

校務支援システム管理運営費（予算額 61,354千円）

各県立高校に県統一規格の校務支援システムを整備し、校務処理の効率化を図る。

- ・ 校務支援システム導入校 137校

(3) 外部人材の活用

ア スクール・サポート・スタッフ配置事業（予算額 97,307千円）

教員の事務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置する市町村を支援し、小・中学校の教員が子供と向き合う時間を確保する。

- ・ 32市町 276校

イ 部活動指導員活用事業（予算額 55,632千円）

単独での部活動指導・大会引率等が可能な「部活動指導員」を配置し、顧問教員の負担軽減を図る。

- ・ 県立高校 運動部・文化部 12人
- ・ 中学校 運動部・文化部 108人

3 令和2年度予算額 236,888千円

会計年度任用職員給与費を含む

学校問題解決のためのスクールロイヤー活用事業

担当 県立学校人事課 管理指導担当
小中学校人事課 管理指導担当
内線 6728、6933

1 趣 旨

県立学校・市町村立小中学校を対象に、スクールロイヤー制度を導入することで、学校の管理運営に係る諸問題に対し、法的観点を踏まえた早期対応を可能とする。

2 事業内容

(1) 県立学校におけるスクールロイヤーの活用

県立学校にスクールロイヤー制度を導入し、専門家による個別相談、定期的な相談会や、研修会を実施する。

(2) 小中学校におけるスクールロイヤーの活用

市町村立小中学校にスクールロイヤー制度を導入し、専門家による個別相談や研修会を実施する。

3 令和2年度予算額 1,449千円

県立高校トイレ改修加速化事業

担当 財務課 財産管理担当、施設整備担当
内線 6646

1 趣 旨

令和6年度までに、県立高校の普通教室のトイレについて洋式化率100%を目指し、計画的に改修を行う。

2 事業内容

県立高校の普通教室のトイレについて、洋式化及び乾式化を行う。

- (1) トイレ単独改修設計 19校19棟
- (2) トイレ単独改修工事 20校20棟

3 令和2年度予算額 1,406,115千円



放課後子供教室推進事業

担当 生涯学習推進課 地域連携担当
義務教育指導課 学力向上推進・学力調査担当
内線 6979、6779

1 趣 旨

少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能・教育力の低下など、子供を取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後等に子供が安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う子供の健全育成を支援する。

2 事業内容

(1) 県実施事業

ア 推進委員会の設置

保護者や地域の代表者、市町村関係者等で構成する推進委員会を設置し、実施方針の検討、指導者研修の企画等を行う。また、市町村の取組を集めた事業報告書を作成する。

イ 指導者研修の実施

コーディネーター等の資質向上や情報交換・情報共有を図るための研修を実施する。

(2) 市町村実施事業補助

放課後等に子供が安心して活動できる場の確保を図る取組を行う市町村を支援する。

- ・ 放課後子供教室 47市町409箇所
- ・ 土曜日の教育支援 14市町201校
- ・ 中学生学力アップ教室 13市町 68校

3 令和2年度予算額 341,661千円

地域との協働による豊かな学びの推進

担当 生涯学習推進課 地域連携担当
内線 6979

1 趣 旨

学校と地域全体が協働して子供たちの学びを支え、子供や地域住民の地元への愛着や豊かな心を育むとともに、将来を担う人材育成と地域全体の活性化を促進するモデル事業を推進する。

また、学校と地域のマッチングを図り、実社会からの学びを充実するとともに、学校の力を地域に生かす取組を推進する。

2 事業内容

(1) 学校と地域の未来を創ろう！プロジェクト（予算額 4,361千円）

ア 教員・行政・大学・地域住民等から構成されるコンソーシアムを設立し、「おがわ学」を構築する。

イ 小川町の小・中学校、小川高校の児童生徒が、「おがわ学」を教育課程に位置付けて実施する。

ウ 地域の大人が「おがわ学」の構築に関わることで、地域を再認識し、愛着を深めるとともに、大人自身の学びにつなげる。

「おがわ学」とは、小川町の小・中・高等学校の児童生徒が、発達段階に応じて地域の歴史や産業等を学び、地域へ参画し、課題の解決等に取り組む学びの形

(2) 学校地域WIN-WINプロジェクト（予算額 810千円）

ア 学校と地域のマッチング

学校教育に活用できる地域（企業、NPO、市町村、地域人材等）の力を発掘するとともに、教育局職員が学校と地域のマッチング・コーディネートを行う。

イ 教育活動の実践

地域の力を活用した教育活動や、学校の力を地域に生かす教育活動を実践する。

ウ 実践研究発表研修会の実施（令和3年1月実施予定）

教職員と地域の人材の交流を図るとともに、教育実践の取組を共有化し、全県に広げる。

3 令和2年度予算額

5,171千円

会計年度任用職員給与費を含む

「外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり」 モデル事業

担当 生涯学習推進課
生涯学習・社会教育担当
内線 6978

1 趣 旨

地域の関係機関と連携して、外国人児童生徒とその保護者への支援と地域住民との交流を行う仕組みを構築するモデル事業を実施する。

2 事業内容

(1) 関係機関との連携

学校、NPO、大学などの地域の関係機関と連携して支援事業を計画

(2) 講座・交流会の実施

ア 支援講座

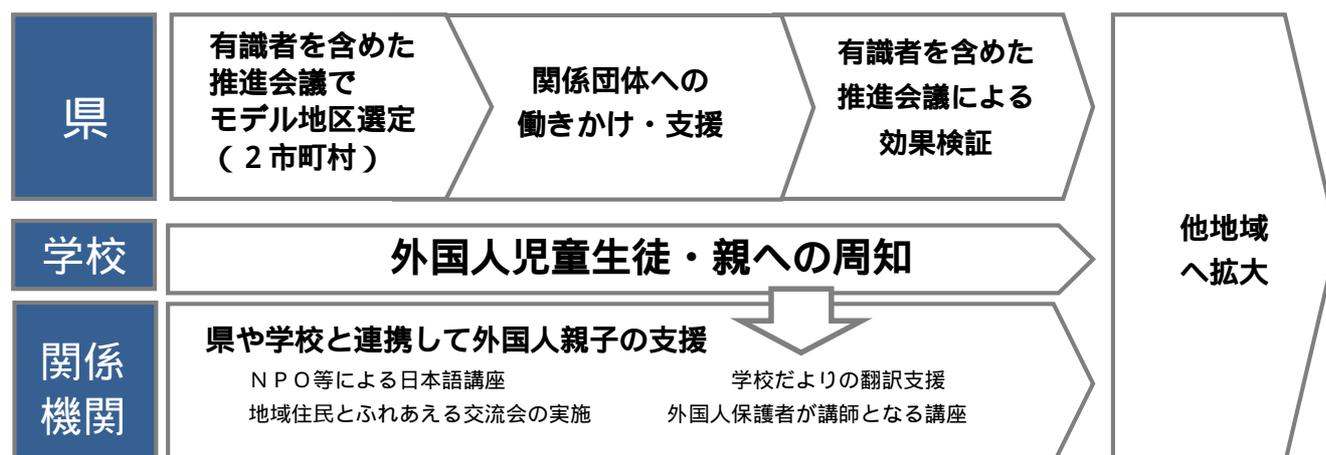
日本語講座や学校のルールを学ぶ講座など外国人児童生徒とその保護者への支援を行う。

イ 交流会

地域住民とのスポーツ交流会など相互理解の促進を図る。

3 令和2年度予算額

4,512千円



オリパラおもてなしミュージアム

担当 文化資源課 博物館担当
内線 6982

1 趣 旨

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会やラグビーワールドカップ2019大会を契機として、国内外からの来訪者に対する県立美術館・博物館の「おもてなし環境」を整備し、埼玉の魅力を世界に発信するとともに、郷土や我が国の歴史・文化を誇りに思う心を醸成する。

2 事業内容

県立美術館・博物館8館合同で外国人を対象とした広報を行うほか、各館の時代分野を代表する名品を展示する。また、多言語化や設備の環境整備を行うとともに、体験プログラム等を実施する。

(1) 全館

「外国人ファンを増やそう！インバウンド拡大事業」

県立美術館・博物館合同ホームページ運営、外国人向けパンフレットの作成

(2) 歴史と民俗の博物館（さいたま市大宮区）

「一挙公開！よみがえる至宝 - 太平記絵巻の美 - 」

館所蔵の世界的コレクション、埼玉県指定文化財「太平記絵巻」の特別公開の実施

(3) さきたま史跡の博物館（行田市）

「来て、見て、触って！古墳の世界 豪族の時代 」

埴輪をテーマとした展覧会の開催、古代体験プログラムの実施

(4) 嵐山史跡の博物館（嵐山町）

「サムライ体験in嵐山～城跡で武将と姫に大変身～」

忍者をテーマとした展覧会の開催、鎧・着物の着装体験の実施

(5) 近代美術館（さいたま市浦和区）

「埼玉アート！北浦和から未来へ発信事業」

館所蔵の名品を集めた展覧会の開催、ホームページの改修

3 令和2年度予算額 19,489千円

文化財保護事業補助

担当 文化資源課 文化財活用担当
内線 6986

1 趣 旨

文化財の所有者・管理者等が行う保存等事業に対し補助金を交付し、防災・防犯対策の充実を含め、適切な管理・活用を図る。

2 事業内容

- (1) 国指定文化財保護事業
重要文化財等の修理・管理等事業に対する補助
- (2) 埋蔵文化財調査保存事業
市町村教委が実施する土地の埋蔵文化財実態把握調査に対する補助
- (3) 県指定文化財保護事業
県指定文化財の修理・管理等事業に対する補助
- (4) 民俗芸能の振興事業
県指定民俗文化財の後継者養成を目的とした補助
- (5) 防災設備・緊急対応等事業
国・県指定等文化財の防災設備及び緊急対応等に対する補助の拡充

3 令和2年度予算額 140,573千円

渋沢栄一・大河ドラマ関連特別展の開催

担当 文化資源課 博物館担当
内線 6982

1 趣 旨

令和3年1月～12月に放映されるNHK大河ドラマ「青天を衝け」の主人公に渋沢栄一が決定したことを受けて、歴史と民俗の博物館において、渋沢栄一の生涯と彼を育んだ埼玉の風土、渋沢が日本の近代化に果たした役割などを多角的に紹介する特別展を開催する。

2 事業内容

- (1) 特別展「渋沢栄一」（仮称）の開催
会期：令和3年3月から開催予定
会場：埼玉県立歴史と民俗の博物館
- (2) 関連事業
ア 特別展記念講演会
イ 学芸員による展示解説

3 令和2年度予算額 10,346千円



教育局条例定数一覧

(単位:人)

区分	令和2年度	令和元年度	増 減	主な増減理由
事務局	721	721	0	
小学校	17,450	17,379	71	国の教職員定数の改善に伴う増
中学校	10,125	10,107	18	生徒数変動に伴う増
高等学校	9,430	9,562	132	収容定員変動に伴う減
特別支援学校	4,619	4,577	42	児童生徒数変動に伴う増
計	42,345	42,346	1	